

Title	日本のエネルギー革命—その特質と展開過程—
Author(s)	小堀, 聡
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47150
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	小堀 聡
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 20825 号
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	日本のエネルギー革命—その特質と展開過程—
論文審査委員	(主査) 教授 澤井 実 (副査) 教授 阿部 武司 助教授 中林 真幸

論文内容の要旨

本論文の課題は、日本におけるエネルギー革命の特質がどのようにして形成されたのかを明らかにすることである。本論文は、序章、第 1 編「エネルギー革命の進展とエネルギー政策—1950 年代」（第 1 章・第 2 章）、第 2 編「エネルギー節約の取り組み—戦間期から 1950 年代まで」（第 3 章・第 4 章・補論・第 5 章）、第 3 編「エネルギー需要増大への対応」（第 6 章・第 7 章）、および終章から構成される。

序章「課題と視角」では、日本におけるエネルギー革命に関する先行研究がサーベイされたうえで、政治過程とエネルギー需要サイドの分析に力点を置いた分析視角が紹介される。第 1 章「1950 年代のエネルギー政策—1950 年代」では、1954 年から 60 年にかけて実施された重油消費規制が取り上げられ、1950 年代のエネルギー政策の特質が検討される。1956 年後半のエネルギー需要の急増を契機に政府・産業界のエネルギー認識が変化しはじめ、政府はエネルギー節約を重視しつつも、需要急増への先取りの対応を展開するようになる。第 2 章「エネルギー革命と電力産業・電力政策」では、火力発電用燃料の石炭から重油への転換プロセスが検討され、電力業界が重油専焼火力に傾き、政府が電力業界の要求を認めるにいたるまでの過程が追跡される。その結果、石炭産業保護政策は低廉なエネルギーの安定的確保という原則を侵さない範囲内で実施された限定的なものであったことが明らかにされる。

第 3 章「戦間期におけるエネルギー節約政策の展開—燃焼指導に着目して」では、1920 年代に大阪府によって煤煙防止運動として開始された燃焼指導が、他の地方自治体、能率団体、商工省の活動によって全国に普及するプロセスが追跡される。第 4 章「戦時期・戦後復興期の熱管理運動・熱管理政策」では、従来の燃焼指導が戦争の長期化とともに熱管理政策へと発展し、熱管理政策が連続と断絶の両側面を持ちつつも戦時から戦後へと継承されていく過程が分析される。戦時期の制約から解放された技術者は熱管理運動を精力的に展開し、その結果 1951 年に熱管理法が成立する。また補論「1950 年代の熱管理政策」では、熱管理士制度や熱管理監査などを通じた技術交流の実態が紹介される。続く第 5 章「鉄鋼業におけるエネルギー節約の展開：1920—1960」では、業界・企業レベルのエネルギー節約の具体例として鉄鋼業が取り上げられ、1950 年代の日本鉄鋼業が欧米諸国と比較してよりエネルギー節約的な技術体系を形成していたことが明らかにされる。その後の LD 転炉への急速な転換もこの文脈から逸脱するものではなかった。

第 6 章「1950 年代における重油需要増大への対応」では、原油輸入能力拡充策としての大型タンカーの活用や石油港湾整備政策の内容が検討され、一方でエネルギー需要者サイドの対応が追跡されている。さらに機械工業に傾斜

した重化学工業化の進展自体が、エネルギー節約の向上であったとされる。第7章「石油化学工業成立期における原料問題」では、重油需要増大にあわせてガソリンの余剰が顕在化する可能性に対応する形で、石油化学原料としてナフサが選択され、その安定供給が実現される経緯が分析される。最後の終章「結論」では、これまでの各章の議論が総括されたうえで、日本におけるエネルギー革命の特質とそれをもたらした主体的・歴史的条件が確認されている。

論文審査の結果の要旨

本論文の大きな成果は、エネルギー需要・供給両サイドの詳細な分析を通じて、日本におけるエネルギー革命の特質、すなわちエネルギー転換の速さと徹底性を規定した主体的・歴史的諸条件を説得的に明らかにした点にある。戦前・戦中・戦後にわたる「連続と断絶」の問題に留意しつつ、エネルギー節約的技術体系とそれを支える理念を継承発展させながら、「無資源国」日本が、熱管理政策、タンカー・港湾整備、ナフサ基盤の石油化学工業の形成などを通して、徹底したエネルギー転換を遂行していくプロセスに関する分析は圧巻であり、従来の研究水準を大きく引き上げるものである。したがって本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。